

地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」共同発表

～ 「ふるさと納税」で協力隊を応援しよう ～

趣 旨

都市から地方へ移住して、まちおこしを担う「地域おこし協力隊」は、平成27年度には全国で2,625人が活躍しています。総務省としては、隊員が任期終了後も、引き続き同じ地域で定住・定着を図ることができるよう、隊員の起業について積極的に支援しています。

今回、新たな支援の仕組みとして、地域おこし協力隊員0Bが地域で起業するためのビジネスプランを、ふるさと納税を活用した寄附を通じて応援する「クラウドファンディング官民連携事業」を開始することとし、クラウドファンディングを行うためのプラットフォームを民間企業等の協力の下で構築しましたので、こうした取組を全国の皆様にお知らせするため、関係者が一堂に会して共同発表を行います。

日程等

日程：4月11日（月）14：00～14：30

出席者：総務大臣 高市 早苗

（一財）ジャパングビング 代表理事	佐藤 大吾
株式会社トラストバンク 代表取締役	須永 珠代
ヤフー株式会社 執行役員	別所 直哉
楽天株式会社 執行役員	野原 彰人
（一社）移住・交流推進機構業務執行理事・（一財）地域活性化センター理事長	椎川 忍

関係地方公共団体及び地域おこし協力隊員等

場所：移住・交流情報ガーデン

内 容

- 1 高市総務大臣 挨拶
- 2 関係企業等代表 挨拶
- 3 ポータルサイト紹介
- 4 地方公共団体及び地域おこし協力隊員等からのビジネスプラン発表
（愛媛県西予市、高知県越知町、岡山県真庭市）
- 5 写真撮影
- 6 閉会